

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類				詳細点検
事務事業名	環境都市推進事業				シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー	課 評価責任者(課長名)
						10-10
						百濟

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の環境文化の創造	無
	2	事業開始年度	平成 21 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律、堺市環境基本条例、堺市環境都市推進協議会規約			
	4	関連計画	第2次堺市環境基本計画、堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)			
5	事業実施の経緯	本市は、平成21年1月23日に「環境モデル都市」に選定され、「堺市環境モデル都市行動計画」を策定し、推進組織の一つである「堺市環境都市推進協議会」を通じ、環境モデル都市行動計画の取組の企画および推進に向けた具体的な協議等を行ってきた。平成29年8月に、堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に環境モデル都市行動計画を統合した。堺市環境都市推進協議会と連携しながら区域施策編の進捗管理等を行っていく。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	市民、事業者、地域団体、研究機関、行政、その他関係団体			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	「クールシティ・堺」の実現に向け、「堺市環境都市推進協議会」の運営を通じた産学官民の連携のもと、「堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づく取組を着実に推進することを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>○「堺市環境都市推進協議会」を通じた産業・民生・運輸の各分野における温室効果ガス削減に向けた事業の検討を行うとともに、協議会ホームページ等を通じて取組についてより広く情報発信を進める。</p> <p>○環境モデル都市行動計画(平成29年8月より堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に統合)に基づく取組の進捗状況を適切に管理し、評価するため、内閣府のフォローアップを受ける。</p> <p>○平成30年度に、関西では導入が進んでいない地中熱利用の促進を図るため、市内の地中熱利用ポテンシャルを調査した。</p>			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		受託業者				

Ⅲ. 投入量

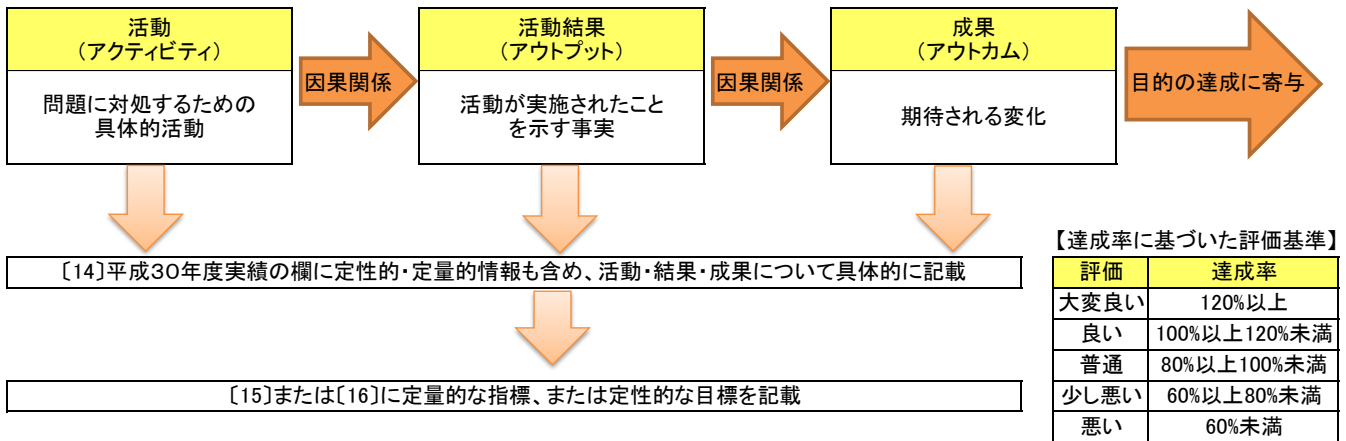
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算
11 事業費 (a)	千円	9,234	1,037	7,487	862
主な事業費内訳	地中熱利用ポテンシャル調査委託	千円		6,480	0
	協議会ホームページ運営業務委託等	千円	210	210	184
	実行計画策定業務委託等	千円	7,942	0	0
	温暖化対策普及啓発セミナー等開催	千円	0	0	0
	国・府支出金	千円			6,480
	財源内訳	千円			
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
市債	千円				
その他(環境都市推進基金繰入金)	千円	979			
一般財源	千円	8,255	1,037	1,007	862
12 人件費 (b)	千円	16,400	12,300	12,300	0
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	25,634	13,337	19,787	862

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	環境都市推進事業	シート番号	10-10
-------	----------	-------	-------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
活動実績と成果	14	<p>○堺市環境都市推進協議会 第1回推進会議を9月に、第2回推進会議を3月に開催し、各団体の環境に係る取組をとりまとめた「環境活動事例集」を改定し、各団体の取組の発信及び共有を図った。また、SDGs未来都市・環境モデル都市の取組や温室効果ガス排出量等について報告し、ご意見・アドバイス等をいただいた。</p> <p>総会を11月に開催し、SDGs未来都市への選定や気候変動適応法の施行を踏まえた内容に規約を改正した。また、SDGs未来都市・環境モデル都市の取組や温室効果ガス排出量等について報告し、ご意見・アドバイス等をいただいた。</p> <p>○環境モデル都市の取組について、内閣府のフォローアップを受け、適切に進捗管理を行った結果、平成29年度に実施した14取組のうち、追加・前倒し・深掘りして行ったものが4取組、計画どおり進捗したものが9取組、予定より遅れているものが1取組であった。市民・事業者と一体となって着実に取組を推進したことにより温室効果ガスの削減につながった。</p> <p>○地中熱利用ポテンシャル調査 東区役所における地中熱利用システム導入のため、敷地内の地中の熱伝導率等を算出する熱応答試験(TRT試験)を実施した。実施にあたり、平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業)を活用した(補助額10分の10)。調査内容は、「東区役所への地中熱利用システム導入調査業務」として事業者委託し、敷地内に70mのボアホール方式の地中熱交換井を築造し、熱応答試験(TRT試験)を行った。試験の結果、敷地内の地中の有するポテンシャルは全国平均であった。今回の試験結果を基に、ESCO事業(民間力を活用した改修の手法)において実施する東区役所の関連設備改修工事の仕様に地中熱利用システム導入を盛り込み、導入の基礎データとする。</p>					
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	環境モデル都市の取組による堺市域の温室効果ガス削減量	t-CO2	目標値	55,000	55,000	55,000	55,000
			実績値	52,265	(算定中)	(算定中)	
			達成率	95%	-	-	
			評価	普通	-	-	
		算出方法・設定根拠など	目標値は、第2次環境モデル都市行動計画の削減見込み。実績値は、第2次環境モデル都市行動計画における取組による削減効果の合計。				
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			目標値				
			実績値				
		達成率					
		評価					
	算出方法・設定根拠など						

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	<p>第1回推進会議を9月に、第2回推進会議を3月に開催し、各団体の環境に係る取組をとりまとめた「環境活動事例集」を改定し、活動を活発に行った。</p> <p>また、環境モデル都市の取組について、内閣府のフォローアップを受け、適切に進捗管理を行い、市民・事業者等と一体となって取組を推進した結果、温室効果ガスの削減につながった。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。